4　競争参加資格確認申請書等の提出場所等
⑴　担当本部等　〒163―1382 東京都新宿区西新宿六丁目５番１号（新宿アイランドタワー19階）独立行政法人都市再生機構　東日本賃貸住宅本部　総務部経理チーム　電話03―5323―2565
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から平成26年１月31日（金）までの間、当機構ホームページよりダウンロードすることとする。
http://www.ur-net.go.jp/orders/east/order.html
なお、ディーコープ株式会社専用システム（見積@dee）においても閲覧可能とする。（ディーコープ会員登録が完了している場合）
https://with.deecorp.jp/dee/dsp/pcapp/login.do
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限及び提出方法　平成26年１月31日（金）17時00分　ディーコープ株式会社専用システム（見積@dee）「見積回答フォーム」上にアップロードすること。
⑷　参加申込書等の受領期限及び提出方法　平成26年２月10日17時00分　ディーコープ株式会社専用システム（見積@dee）「見積回答フォーム」上にアップロードすること。なお、参加申込書を提出してもディーコープ会員登録が完了していなければリバースオークションに参加できないため、上記３の期日までにディーコープ会員登録を完了させること。
⑸　リバースオークション実施日時及び使用するシステム　平成26年２月14日10時00分　ディーコープ株式会社専用システム（見積@dee）
https://with.deecorp.jp/dee/dsp/pcapp/login.do
⑹　入札書等の受領期限　平成26年２月17日17時00分
⑺　開札の日時及び場所　平成26年２月17日17時00分　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部入札室
5　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した競争参加資格を有する証明書等必要な書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した書類等は当機構において審査するものとし、採用し得ると判断した書類を添付した入札書のみを落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of the procuring entity : Hirokazu Ishiwatari, Director General of East Japan Urban Renaissance Office, Urban Renaissance Agency. Official in charge of the procuring entity : Tetsuro Adachi, Director General of Tokyo Metropolitan Area New Town Office, Urban Renaissance Agency. Official in charge of the procuring entity : Yukio Ohtani, Director General of East Japan Rental Housing Office, Urban Renaissance Agency.
⑵　Classification of the products to be procured : 76
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Photocopying, bookbinding, and selling, granting, computerizing of maps etc. 1 set
⑷　Delivery period : From 1 April, 2014 through 31 March, 2017
⑸　Delivery places : Urban Renaissance Agency （6―5―1, Nishi-shinjyuku, Shinjyuku-ku, Tokyo）
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers those whom eligible for participating in the proposed tender shall :
①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice.
②　have been qualified for the proposal of procurement of "Manufacture" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment in the East Japan district by Urban Renaissance Agency in fiscal year 2013 and 2014.
③　not have been suspended from transactions by East Japan district by Urban Renaissance Agency in charge of contract.
④　not be the company where a gang or a gangster influences management substantially or a company following this
⑤　have the ISMS certification or the Privacy Mark Licence.
⑥　prove to have maintained system of execution that the business can be fulfilled promptly and appropriately.
⑦　respond to attendance inspection in Japan
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 17 February 2014
⑻　Contact point for the notice : Account Settlement Team, General Affairs Department, East Japan Rental Housing Office, Urban Renaissance Agency, 6―5―1, Nishi-shinjuku, Shinjuku－ku, Tokyo 163―1382, Japan TEL 03―5323―2565

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 25 年 12 月 27 日
独立行政法人都市再生機構
総務人事部担当部長　中瀬　弘実
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　平成25年度人事システムの改修業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期限　平成26年４月30日
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
⑵　当機構から指名停止の通知を受けている期間中でないこと。
⑶　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。
⑷　当該発注関係事業者に係る制約に該当しないこと。
⑸　平成25・26年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。
⑹　当該業務に関し、仕様書に記述する要求要件をすべて満たしていることを証明した者であること。
⑺　本業務の実施予定組織・部門が、本業務と同種の業務を履行完了した実績を有することを証明した者であること。なお、同種の業務とは、本業務と同規模（ユーザー数）・同内容（ソフトウェア及びバージョン）と認められるワークスアプリケーションズ社製パッケージソフトウエアを使用したシステムの開発又は改修をいう。
⑻　本業務の実施予定組織・部門が、ISO／IEC27001：2005若しくはJIS Q 27001：2006に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を受けていること、又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていること。